

浜の活力再生プラン
令和7～11年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	網田地区地域水産業再生委員会
代表者名	浜口 多美雄（網田漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	網田漁業協同組合、宇土市水産振興室
オブザーバー	熊本県県北広域本部農林水産部水産課

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	熊本県宇土市網田地区 海苔養殖漁業（31名）、採貝漁業（23名） のべ 54名 （令和6年4月1日現在）
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

網田地区は、熊本県宇土市西部の有明海沿岸に位置している漁村地帯である。当地区の水産業は、海苔養殖業が主力であり、その他には、アサリを主とした採貝漁業も行われている。当地区では、有明海特有の干満差の影響で漁港内の土砂堆積が著しく、潮位の関係で船の出港に制限があることが課題となっている。

海苔養殖業における近年の生産量及び生産額の推移は、令和3年度に100,705千枚生産し、販売金額は1,256,823千円。令和4年度に79,897千枚生産し、販売金額は、1,583,024千円。令和5年度に82,336千枚を生産し、販売金額は1,850,749千円となっており、生産量は減少傾向、生産額は増加傾向にある。一方で、品質向上に加え、海水温上昇による漁期の短期化や早期の色落ち発生等から全国的な不作により単価が上昇したこと、所得向上に貢献した。しかし、燃油や資材等が高騰していることや、生産量が不安定であることから漁業経営の安定化には至っていない。

アサリ採貝漁業は、近年の資源状況が悪く、令和3～4年度はほとんど漁獲がなかった。一方、漁場環境の改善や資源回復に取り組んだ結果、令和5年度からは一部漁獲が再開されている。しかし、冬季の波浪などの影響によると思われるアサリの減耗、食害生物（ツメタガイやナルトビエイ等）による被害などが資源回復を妨げる一因となっている。

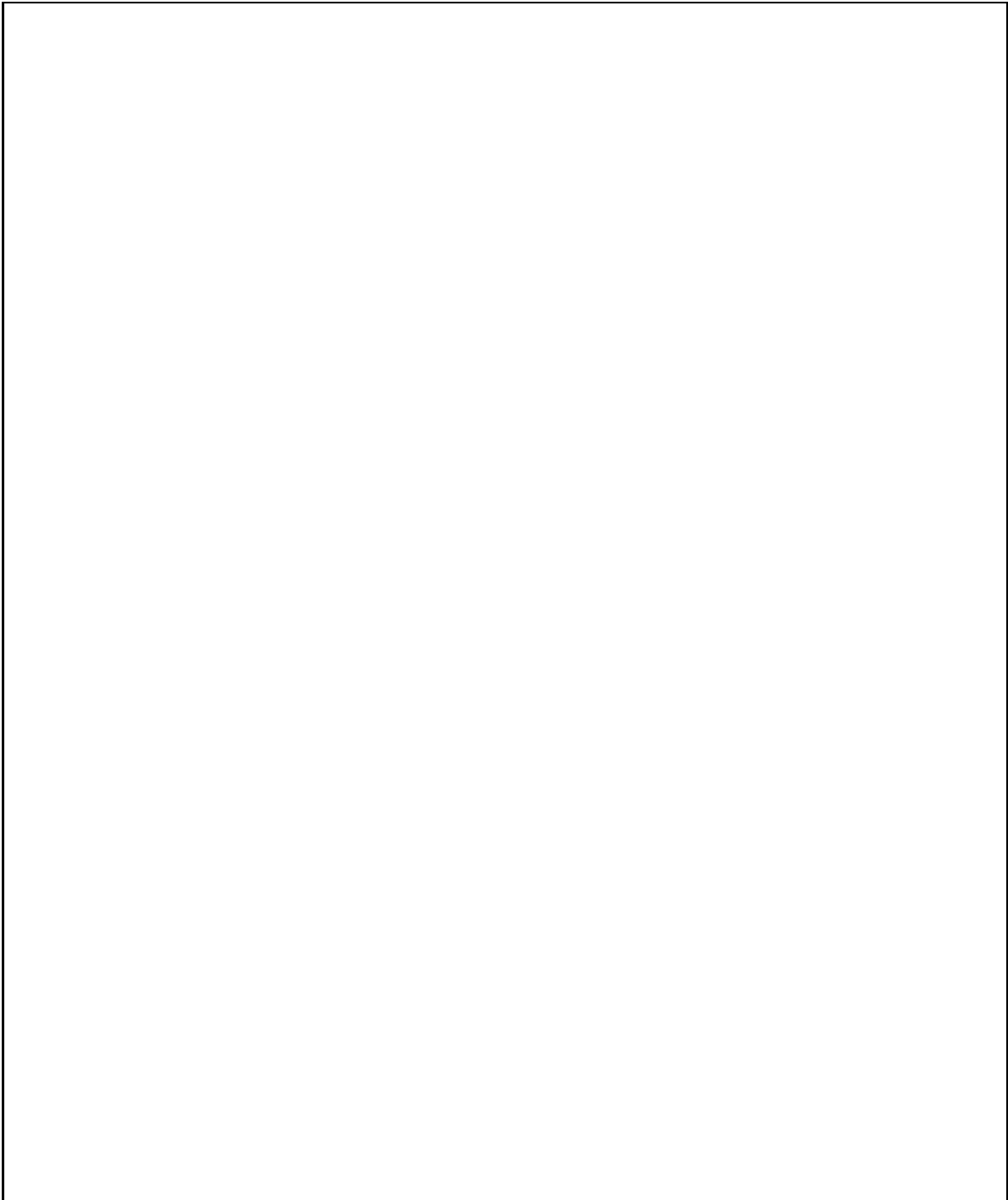
これらの状況を踏まえて、第3期の浜プランにおいても、海苔養殖業・採貝漁業を中心とした、所得向上のための各種取組みを進めていく必要がある。

(2) その他の関連する現状等

網田地区は、熊本県宇土市西部の有明海沿岸に位置しており、漁業・農業を主力産業としている地域である。観光面においては、「日本の渚百選」「日本の夕陽百選」に選定されている御輿来海岸が景勝地となっている。また、網田地区には「道の駅宇土マリーナおこしき館」があり、地元の新鮮な海産物や農産物が販売されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 海苔養殖業

- ①高性能海苔刈取船や全自動乾海苔製造機等の大型化並びに共同海苔乾燥施設の整備等による生産力向上と効率化により生産枚数の増加と一枚当たりの生産コストを下げるにより収入及び所得の向上を図る。
- ②商社訪問により引き続き意見交換を行い、本地区のよりよい養殖海苔づくりについて課題や問題点を把握する。また、得られた意見は、情報共有し次漁期の海苔養殖に役立てる。
- ③近年、消費者等の需要が高まり高単価で入札・取引がある磯風味の強いアオ混ぜ海苔の生産増大に向けた網数・柵数の拡大を行うことにより、生産量の増加の取組を行い、収入向上を図る。
- ④潮位及び海況に合わせた適切な網管理の取組を徹底することで品質向上を図る。

(2) アサリ採貝漁業

補助事業を活用して冬季波浪によるアサリの消失を防ぐための被覆網設置及び管理、干潟の耕うん、食害生物(ツメタガイ等)の駆除などによる資源回復の取組を実施し、漁獲量の安定・増加を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

- ①燃油高騰に備え、漁業者経営セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。
- ②漁船船底の清掃や漁場までの減速航行の取組を行うことで、燃油消費量の削減を図る。
- ③高性能の全自動乾海苔製造機を導入及びノリ養殖網冷凍施設等の改修をすることによるコスト削減に努める。

3 漁村の活性化のための取組

- ①水産業の魅力や次世代の担い手等に知ってもらうため、地域のイベントへの参加や小学校・中学校への漁業体験を実施する。
- ②海苔の共同乾燥施設の導入促進によって漁業者の負担軽減に努め、廃業に歯止めをかける。

(3) 資源管理に係る取組

1 海苔養殖業	漁場改善計画に基づき適正養殖可能数量を設定している。
2 採貝漁業	資源管理協定を策定しており、採捕目合・採捕量・採捕日数を設定している。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）3.5%

漁業収入向上のための取組	<p>1 海苔養殖業</p> <p>① 生産者は、高性能海苔刈取船や全自動乾海苔製造機器等の大型化、共同海苔乾燥施設の整備による効率的な生産を行う。</p> <p>② 生産者及び漁協は、商社訪問により引き続き意見交換を行い、地区のよりよい養殖海苔づくりについて課題や問題点を把握する。また、得られた意見は、生産関係者と共有し次漁期の海苔養殖に役立てる。</p> <p>③ 生産者及び漁協は、浜の特性を活かし、需要が高く高単価となっている磯風味の強いアオ混ぜ海苔の生産増大に向けた網数・柵数の拡大を行う。また、海苔商社のニーズを把握する。</p> <p>③漁業者は、潮位及び海況に合わせた適切な網管理の取組を徹底する。</p> <p>2 アサリ採貝漁業</p> <p>① 漁協は、補助事業を活用して被覆網の設置及び管理、食害生物（ツメタガイ等）などの駆除を行う。</p> <p>②漁協及び漁業者は、漁場環境の改善のため漁場の耕うんを実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁協は、漁業者経営セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。</p> <p>②漁協は、船底清掃、減速航行の周知を漁業者に行い、省燃油活動を徹底させる。</p> <p>③漁業者は、高性能の全自動乾海苔製造機を導入に努める。</p> <p>④漁協は、ノリ養殖網冷凍施設等の改修計画を作成する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 漁業者は、網田マリンフェスタやマルシェなどの地域のイベントへの参加や小学校・中学校への漁業体験を実施する。</p> <p>② 漁協は、民間企業への聞き取り等を行い、国事業等の活用により海苔の共同乾燥施設の導入促進によって漁業者の負担軽減に努める。</p>

活用する支援措置等	①漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） ②漁業経営セーフティネット構築事業（国） ③水産基盤整備交付金事業（県・市） ④水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑦浜の活力再生・成長促進交付金（国） ⑧水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）
-----------	---

2 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）5.8%

漁業収入向上のための取組	1 海苔養殖業 ① 生産者は、高性能海苔刈取船や全自動乾海苔製造機器等の大型化、共同海苔乾燥施設の整備による効率的な生産を行う。 ② 生産者、漁協は、商社訪問により引き続き意見交換を行い、地区のよりよい養殖海苔づくりについて課題や問題点を把握する。また、得られた意見は、生産関係者と共有し次漁期の海苔養殖に役立てる。 ③ 生産者及び漁協は、浜の特性を活かし、需要が高く高単価となっている磯風味の強いアオ混ぜ海苔の生産増大に向けた網数・柵数の拡大を行う。また、海苔商社のニーズを把握する。 ④漁業者は、潮位及び海況に合わせた適切な網管理の取組を徹底する。 2 アサリ採貝漁業 ①漁協は、補助事業を活用して被覆網の設置及び管理、食害生物（ツメタガイ等）などの駆除を行う。 ②漁協及び漁業者は、漁場環境の改善のため漁場の耕うんを実施する。
漁業コスト削減のための取組	①漁協は、漁業者経営セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。 ②漁協は、船底清掃、減速航行の周知を漁業者に行い、省燃油活動を徹底させる。 ③漁業者は、高性能の全自動乾燥海苔製造機を導入に努める。 ④漁協は、ノリ養殖網冷凍施設等の改修計画を作成する。
漁村の活性化のための取組	①漁業者は、網田マリンフェスタやマルシェなどの地域のイベントへの参加や小学校・中学校への漁業体験を実施する。

	②漁協は、民間企業への聞き取り等を行い国事業等の活用により海苔の共同乾燥施設の導入促進によって漁業者の負担軽減に努める。
活用する支援措置等	①漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） ②漁業経営セーフティネット構築事業（国） ③水産基盤整備交付金事業（県・市） ④水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑦浜の活力再生・成長促進交付金（国） ⑧水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.2%

漁業収入向上のための取組	<p>1 海苔養殖業</p> <p>① 生産者は、高性能海苔刈取船や全自動乾海苔製造機器等の大型化、共同海苔乾燥施設の整備による効率的な生産を行う。</p> <p>② 生産者、漁協は、商社訪問により引き続き意見交換を行い、地区のよりよい養殖海苔づくりについて課題や問題点を把握する。また、得られた意見は、生産関係者と共有し次漁期の海苔養殖に役立てる。</p> <p>③ 生産者及び漁協は、浜の特性を活かし、需要が高く高単価となっていて磯風味の強いアオ混ぜ海苔の生産増大に向けた網数・柵数の拡大を行う。また、海苔商社のニーズを把握する。</p> <p>④ 漁業者は、潮位及び海況に合わせた適切な網管理の取組を徹底する。</p> <p>2 アサリ採貝漁業</p> <p>①漁協は、補助事業を活用して被覆網の設置及び管理、食害生物（ツメタガイ等）などの駆除を行う。</p> <p>②漁協及び漁業者は、漁場環境の改善のため漁場の耕うんを実施する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁協は、漁業者経営セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。</p> <p>②漁協は、船底清掃、減速航行の周知を漁業者に行い、省燃油活動を徹底させる。</p> <p>③漁業者は、高性能の全自動乾海苔製造機を導入に努める。</p> <p>④ノリ養殖網冷凍施設等の改修計画を作成する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>①漁業者は、網田マリンフェスタやマルシェなどの地域のイベントへの参加や小学校・中学校への漁業体験を実施する。</p> <p>②漁協は、民間企業への聞き取り等を行い、国事業等の活用により海</p>

	苔の共同乾燥施設の導入促進によって漁業者の負担軽減に努める。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） ②漁業経営セーフティネット構築事業（国） ③水産基盤整備交付金事業（県・市） ④水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑦浜の活力再生・成長促進交付金（国） ⑧水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.5%

漁業収入向上のための取組	<p>1 海苔養殖業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生産者は、高性能海苔刈取船や全自動乾海苔製造機器等の大型化、共同海苔乾燥施設の整備による効率的な生産を行う。 ② 生産者、漁協は、商社訪問により引き続き意見交換を行い、地区のよりよい養殖海苔づくりについて課題や問題点を把握する。また、得られた意見は、生産関係者と共有し次漁期の海苔養殖に役立てる。 ③ 生産者及び漁協は、浜の特性を活かし、需要が高く高単価となっている磯風味の強いアオ混ぜ海苔の生産増大に向けた網数・柵数の拡大を行う。また、海苔商社のニーズを把握する。 ④ 漁業者は、潮位及び海況に合わせた適切な網管理の取組を徹底する。 <p>2 アサリ採貝漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①漁協は、補助事業を活用して被覆網の設置及び管理、食害生物（ツメタガイ等）などの駆除を行う。 ②漁協及び漁業者は、漁場環境の改善のため漁場の耕うんを実施する。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ①漁協は、漁業者経営セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。 ②漁協は、船底清掃、減速航行の周知を漁業者に行い、省燃油活動を徹底させる。 ④ 漁業者は、高性能の全自動乾海苔製造機を導入に努める。 ⑤ ノリ養殖網冷凍施設等の整備を図る。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ①漁業者は、網田マリンフェスタやマルシェなどの地域のイベントへの参加や小学校・中学校への漁業体験を実施する。 ②漁協は、民間企業への聞き取り等を行い、国事業等の活用により海苔の共同乾燥施設の導入促進によって漁業者の負担軽減に努める。

活用する支援措置等	①漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） ②漁業経営セーフティネット構築事業（国） ③水産基盤整備交付金事業（県・市） ④水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑦浜の活力再生・成長促進交付金（国） ⑧水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）
-----------	---

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）12.9%

漁業収入向上のための取組	1 海苔養殖業 ① 生産者は、高性能海苔刈取船や全自動乾海苔製造機器等の大型化、共同海苔乾燥施設の整備による効率的な生産を行う。 ② 生産者、漁協は、商社訪問により引き続き意見交換を行い、地区のよりよい養殖海苔づくりについて課題や問題点を把握する。また、得られた意見は、生産関係者と共有し次漁期の海苔養殖に役立てる。 ③ 生産者及び漁協は、浜の特性を活かし、需要が高く高単価となっている磯風味の強いアオ混ぜ海苔の生産増大に向けた網数・柵数の拡大を行う。また、海苔商社のニーズを把握する。 ④ 漁業者は、潮位及び海況に合わせた適切な網管理の取組を徹底する。 2 アサリ採貝漁業 ①漁協は、補助事業を活用して被覆網の設置及び管理、食害生物（ツメタガイ等）などの駆除を行う。 ②漁協及び漁業者は、漁場環境の改善のため漁場の耕うんを実施する。
漁業コスト削減のための取組	①漁協は、漁業者経営セーフティネット構築事業へ加入促進を図る。 ②漁協は、船底清掃、減速航行の周知を漁業者に行い、省燃油活動を徹底させる。 ③漁業者は、高性能の全自動乾海苔製造機を導入に努める。
漁村の活性化のための取組	①漁業者は、網田マリンフェスタやマルシェなどの地域のイベントへの参加や小学校・中学校への漁業体験を実施する。 ②漁協は、民間企業への聞き取り等を行い、海苔の共同乾燥施設の導入促進によって漁業者の負担軽減に努める。
活用する支援措置等	①漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） ②漁業経営セーフティネット構築事業（国） ③水産基盤整備交付金事業（県・市）

	④水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ⑤水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑥競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑦浜の活力再生・成長促進交付金（国） ⑧水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）
--	---

（５）関係機関との連携

漁業生産に関する各種取組の効果が効果的に発揮できるよう、県や市等の行政機関及び熊本県漁業協同組合連合会と連携するとともに、各機関の事業を積極的に活用する。

また、漁村活性化に関する各種取組においては、宇土市で開催される商業イベントへの参加することや、小・中学校で行われる潮干狩り体験に協力し、漁業のPRに努める。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

地域の海苔養殖業を担う中核的漁業者において、各取組の効果の振り返りを毎年行い、その後、再生委員会で話し合うことで評価・分析を適切に実施し、取組の改善等につなげる。

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

海苔の単価向上	基準年	令和元年度～ 令和5年度 (5中3平均)	12.7	(円)
	目標年	令和11年度	13.0	(円)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

行政等と連携し、地域の産業祭への参加や小学校、中学校等の見学や漁業体験等の実施	基準年	令和元年度～ 令和5年度平均	1回	(年間)
	目標年	令和7年度～ 令和11年度平均	2回	(年間)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①所得向上の取組に係る成果目標（海苔の単価向上）</p> <p>基準値は、平成31年度から令和5年度の5中3平均とした。</p> <p>海苔の品質向上及びアオ混ぜ海苔の生産増大に努めることにより、基準年から毎年0.5%ずつ5年間で2.5%の単価向上を目標とした。</p>
<p>②漁村活性化の取組に係る成果目標（産業祭への参加や小学校、中学校等の見学や漁業体験の実施）</p> <p>基準値は、令和元年度から令和5年度の実績の平均とした。取組を継続し、年に2回の実施を目標とした。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に係る活動に対し、国、県、市が費用を支援する。 →干潟耕耘等を行うことで漁場環境の回復につなげる。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金として交付する。 →燃油高騰による経費増加を抑制する。
水産基盤整備交付金事業（県、市）	内容：漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善に係る活動に対し、県、市が一定額支援する。 →ナルトビエイ等の有害生物の駆除を実施し、漁場資源回復を図る。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	内容：適切な資源管理と収益性の向上、浜の構造改革に必要な漁船、機器等のリース方式による導入を国が支援する。 →省エネ性能の高い漁船のリースにより、燃油コストの削減につなげる。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：所得向上に係る取組に必要な漁船の導入を国が支援する。 →高性能海苔刈取船の導入推進により、燃油コストの削減につなげる。
競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を国が支援する。 →高性能海苔乾燥機の導入促進により海苔の安定生産・品質向上につなげる。
浜の活力再生成長促進交付金（国）	内容：浜プランに言いづけられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、漁港漁村交流の促進に必要な施設の整備等を国が支援する。 →冷凍庫の改修を行い、漁業活動の効率化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	内容：共同乾燥施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を国が支援する。 →共同乾燥施設等の導入促進によって漁業者の負担軽減に努める。